市町村合併とは、幾つかの市町村が新たに一つ、又は編入することで、新たな自治体組織と職員のスケールメリットを活かし、行財政の基盤を強くするということです。一方で、水道事業は受益者負担を基本として水道インフラの施設・設備を維持管理しなければならず、義務である税金の徴収と水道料金とは違います。

行政目線　に立ち、あえて議論を振り返ると、老朽化率と更新率や耐震化率の改善に囚われ更新投資水準の増額を主眼にした結果、水道水を供給する原価が上がり、水道料金の上昇は致し方ないというシミュレーションと、市民の負担を主眼にし、現実的に考慮する市側との意見の対立が埋まらなかった。また、一体化に対し途中の参加と退場も許されないとした一体化構想のあり方も原因でした。

問題の整理　県域水道一体化シミュレーションは県内統一料金が前提です。すると奈良市民が負担する水道料金も上がる。また、奈良市以外の市町村水道の高い料金水準を、35万人口の奈良市民が相対的に負担が増すこととなります。

2点目は、政治的に10年間の期間限定で財源対策しメリット感は出すが、奈良県用水事業のコスト面の議論に至っていない。また、10年以降も水道施設管路の更新投資が続くが、その場合、企業債(借金)を活用することとなり修繕費とともに、減価償却費(資産に投入した借金の償還費用を各年度に平準化する手法)と支払利息が増額し水道料金も上がる。何故か10年以降の市民・県民の負担と企業団経営が議論されておらず見通しが立っていない。

3点目は、市の水道と下水道の一体経営が事業分離され、新たに下水道費用が増加、結果的に下水道料金も上がります。

総括すると　これまでの一体化の議論をゼロに戻し、数字を積み増したメリット感より、実質的、現実的な「給水・供給原価」に議論の柱を据えることが肝要と考えます。一方で、10年先のことはわからないから今の政治決断が大事という意見もあるが、企業の経営は厳しく原価を測定することは当然のことです。その上で経営判断しなければ放漫経営との誹りを免れない。公営とはいえインフラ設備等の企業経営であり、その水道費用は受益者負担。先ずは営業総費用、特に固定費の縮減を議論しコスト面を見える形で改善されなければ奈良市民は納得できませんし、私も市民に説明ができません。

現在、奈良県と他の市町村は、水の卸売りと小売りと別々の事業形態。奈良市は卸売りから小売りまで一体経営であるため、一体化の議論において比較検討する「ものさし」が違う。そこで、奈良市以外の自治体で企業団を設立することで奈良市と比較検討できる対象ができ、ある意味の競争相手をつくることは効果的と考えることから、私は現在の県域水道一体化の議論から距離を置く考えです。

トピックス　その他の議会質問と市政情報

質問

令和3年3月定例会で要請してきた、子ども医療費助成の中学生までの現物給付の実施及び高校生への医療助成の対象年齢の拡大について、奈良市の取り組み状況についてどうか。

答弁

9月22日に開催された奈良県国民健康保険連合会総会で、奈良市の現物給付対象年齢拡大に係る連合会システム改修の補正予算が可決されシステム改修に着手。また、9月定例会で補正予算の承認があれば本市の福祉システムの改修にも着手する。今後は医療機関、審査支払機関等と調整し、令和5年度の早い時期に中学校修了までの現物給付導入に向けて進める。

また、高校生までについては、国保連合会総会終了後に、県内の12市等の事務担当者で勉強会を開催。令和6年度以降に県下全市町村での現物給付対象年齢拡大に向けた課題の整理などを協議した。本市の高校生までの対応について、一旦は令和5年度から自動償還方式での助成対象拡大も見据え、県下市町村の動向を注視している。

※10月14日に市長会と町村長会と合同で、首長の勉強会が開催されています。